



MORIYA CORPORATION

MORIYA

第60期中間株主通信

平成25年4月1日～平成25年9月30日



UD
FONT



 株式会社 守谷商会

証券コード：1798

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第60期「中間株主通信」をお届けいたします。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和策と連携して長引くデフレ経済からの脱却を目指す所謂アベノミクス政策により円安、株高が進み、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気はようやく明るさを見せ始めました。一方、個人所得が上向かないなかで、円安に伴う原材料価格等の上昇による生活用品の値上がりや、来年4月に実施される消費増税への不安感などから、個人消費は依然として本格的な回復感に乏しく、更には海外経済の下振れリスク等も加わり、未だデフレ経済からの脱却を確信できない状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府の経済対策により公共投資には底堅い動きが見られるものの、民間設備投資については依然として回復感が弱く、また、円安、震災需要などによる建設資材や労務単価の高騰は加速傾向にあり、景気が回復基調にあるなかでも収益環境の改善を実感するまでには至らず、事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては13,977百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。損益面では、営業損失182百万円（前年同四半期は225百万円の営業損失）、経常損失142百万円（前年同四半期は182百万円の経常損失）、四半期純損失112百万円（前年同四半期は147百万円の四半期純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が徐々に個人所得に反映されることにより景気回復の足取りは更に強まると思われませんが、建設業界においては、専門工事業者の不足や建設資材、労務費等の更なる上昇等も懸念され、先行きは必ずしも楽観できない状況が続くものと思われれます。

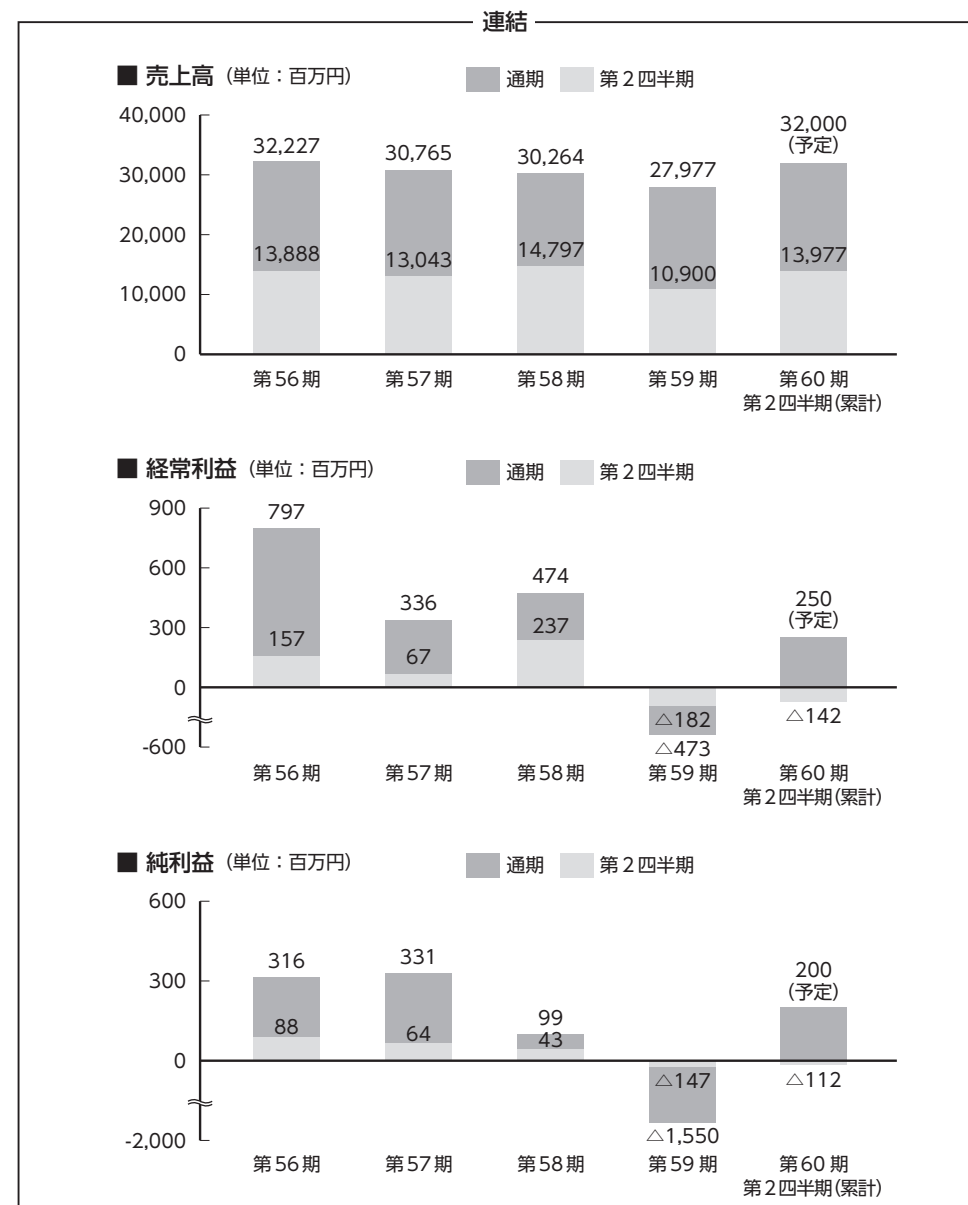
当社グループは、施工体制を確保したなかで工事の安全と品質確保を最重点項目として取り組むとともに、全役職員が一丸となって企業力の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

代表取締役社長 伊藤隆三

財務ハイライト



※第58期通期および第59期第2四半期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

四半期連結貸借対照表

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成25年3月31日現在)	会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,809,442	11,267,841
現金預金	5,269,660	3,703,582
受取手形・完成工事未収入金等	6,267,145	4,753,560
販売用不動産	776,627	106,019
未成工事支出金	306,284	761,249
不動産事業支出金	—	1,704,050
その他	195,812	239,719
貸倒引当金	△ 6,087	△ 341
固定資産	5,980,597	5,813,108
有形固定資産	3,977,716	3,943,061
無形固定資産	34,081	33,294
投資その他の資産	1,968,800	1,836,752
その他	2,210,746	2,062,805
貸倒引当金	△ 241,946	△ 226,052
資産合計	18,790,040	17,080,949

(単位：千円)

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成25年3月31日現在)	会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,923,469	10,439,017
支払手形・工事未払金	9,076,436	7,737,262
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	28,473	20,307
未成工事受入金	1,268,728	1,149,133
不動産事業受入金	—	33,022
賞与引当金	67,939	67,686
完成工事補償引当金	39,317	50,663
その他	442,574	380,940
固定負債	1,940,052	1,884,787
退職給付引当金	704,659	729,169
入会保証預り金	866,650	849,350
その他	368,742	306,267
負債合計	13,863,522	12,323,804
(純資産の部)		
株主資本	4,862,855	4,706,744
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	1,853,080	1,696,969
自己株式	△ 43,855	△ 43,855
その他の包括利益累計額	63,661	50,400
その他有価証券評価差額金	63,661	50,400
純資産合計	4,926,517	4,757,144
負債純資産合計	18,790,040	17,080,949

四半期連結損益計算書

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,900,244	13,977,532
売上原価	10,231,245	13,359,548
売上総利益	668,998	617,983
販売費及び一般管理費	894,535	800,391
営業損失(△)	△ 225,536	△ 182,407
営業外収益	55,673	55,373
受取利息及び配当金	7,208	12,989
その他	48,465	42,384
営業外費用	12,852	15,399
支払利息	12,591	12,656
その他	261	2,742
経常損失(△)	△ 182,715	△ 142,434
特別利益	—	42,031
投資有価証券売却益	—	42,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 182,715	△ 100,402
法人税等	△ 34,774	11,892
法人税、住民税及び事業税	15,697	15,077
法人税等調整額	△ 50,472	△ 3,184
四半期純損失(△)	△ 147,940	△ 112,295

(単位：千円)

※前第2四半期連結累計期間における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

会社概要 平成25年9月30日現在

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負及び監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 290名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

役員 平成25年11月29日現在

代表取締役社長	伊藤 隆三
執行役員社長	
取締役専務執行役員	町田 範男
取締役専務執行役員	吉澤 正博
取締役常務執行役員	渡辺 正樹
取締役常務執行役員	山崎 潤一
取締役常務執行役員	町田 充徳
取締役常務執行役員	吉澤 浩一郎
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	小山 峰男
監査役	塚田 佐

株式の状況 平成25年9月30日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,080名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,258,640株	11.49%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	706,000	6.45
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.90

- (注) 1. 当社は自己株式346,016株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

事業所一覧 平成25年11月29日現在

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公告の方法 電子公告により行う。
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は
日本経済新聞に掲載する。
URL <http://www.moriya-s.co.jp>

ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。